

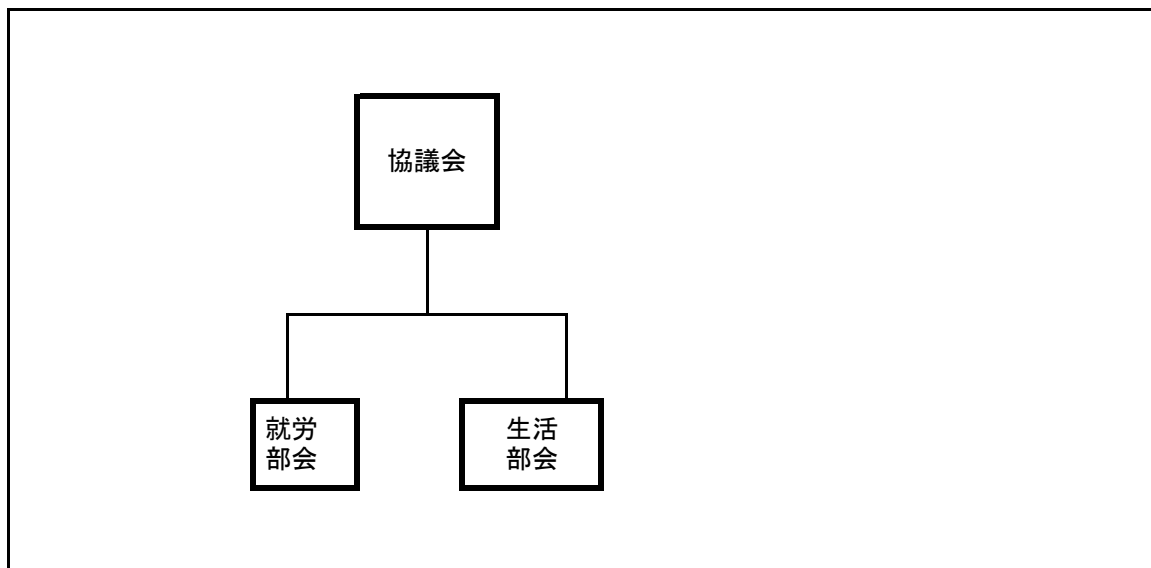
瑞穂町

【名称】 瑞穂町自立支援協議会

【設置年月】 平成25年4月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
未設置	2	2	2	3	1

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	—	—

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会		
回数	委員数	
3	14	(1)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
就労部会	4	6 (0)
生活部会	6	8 (1)

※「委員数」の(): 当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	1	保健所	1
教育関係機関	2	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	1	身体・知的障害者相談員	1	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	2	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	1
行政職員(都)	0	その他	1		
合計	14				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	大屋		相談支援事業者	
2	副会長	高橋		障害福祉サービス等事業者	
3	委員	新井		身体・知的障害者相談員	
4	委員	川鍋		民生・児童委員	
5	委員	隅河内		学識経験者	
6	委員	宮岡		医療関係者	
7	委員	池谷		社会福祉協議会	
8	委員	石藏		障害当事者・家族・関係団体	
9	委員	對馬		保健所	
10	委員	井川		障害福祉サービス等事業者	
11	委員	神		教育関係機関	
12	委員	稲富		教育関係機関	
13	委員	吉岡		行政職員(区市町村)	
14	委員	戸村		その他	

(2) 活動内容

- ・障害福祉計画の進捗管理
- ・部会からの報告を受け、各種活動や提案の確認、承認を行う。
- ・活動方針を検討、決定する。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種 別 \ 部 会	就労部会	生活部会
学識経験者	1	0
医療関係者	0	0
保健所	0	1
教育関係機関	1	1
雇用関係機関	1	0
企業	0	0
障害当事者・家族・関係団体	1	0
身体・知的障害者相談員	0	1
相談支援事業者	1	0
障害福祉サービス等事業者	0	2
社会福祉協議会	0	1
法曹関係者	0	0
民生・児童委員	0	1
地域住民	0	0
行政職員(区市町村)	0	1
行政職員(都)	0	0
その他	1	0
計	6	8

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
就労部会	<ul style="list-style-type: none"> ・市内実習実施に向けた検討会議の開催。 ・障害者雇用を実施している企業の見学を実施。 ・商工会との関係構築を図った。 ・障害者雇用に関する周知・啓発(町広報)
生活部会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要支援者台帳の登録を啓発し、登録者数を増やす目的で、リーフレットを作成し、配布した。 ・町内の障害福祉に関連した事業所一覧がなかったため、社会資源マップを作製し、配布した。

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

② 就労支援に関すること

・庁内実習について
 ・町内で障害者の働ける場所を増やす。
 ・障害者雇用に関する周知・啓発

⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること

・福祉サービスや相談支援事業所等の数が不足していることについて、既存のものをどう活かしていくか。

⑩ 障害福祉計画等に関すること

・進捗状況の管理

2 協議会としての役割

② 情報共有・情報発信

部会の内容を共有したり、町の障害福祉に関する状況を把握し、共有する。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画の進捗状況を報告する。

⑧ 社会資源の開発及び改善

既存の社会資源を、どう活かしていくかを話し合う。

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

ヘルパーの高齢化が進み、人手不足が発生しており、事業所数も減っている。新規でサービスを使いたい人は増加しているが、受け入れてもらえる事業所がないこと、また、計画相談支援事業所の相談員も不足しているため、受け入れ先が決まらず、サービス導入に混乱をきたすなどの問題がある。対応を考えていく。

⑥ 緊急・災害対応

福祉避難所の実態について
 障害者の防災対策について

⑩ 就労支援

町内に障害者の働き先が少ないので、そこを増やす働きかけをしている。

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

不参加